

**【第315号 紙面案内】**

第2面……常任理事会報告

第3面……KAE 聞かせて！あなたのエピソード

第7面……会員紹介

第9面……全国研究大会関連

第10面……各部会 事務局から

ソーシャル的発想の重要性

副会長 佐々木 利廣（京都産業大学）

いうまでもなく日本マネジメント学会は、実務家と研究者が相互学習をしながら新たな知の創造を行う場として機能してきた。年2回開催される関西部会でも同様である。毎回報告者3名のうちのほぼ1名は実務家であり、多くの実務家に話題提供いただいた。2014年6月から2019年6月予定の部会まで計9名の実務家が登壇されたことになる。時流もあるかもしれないが、ソーシャルビジネスに近い企業経営者やNPO代表が多い。関西地域にもソーシャルビジネスとして活動している企業やNPOが多いが、元気な企業やNPOがソーシャルビジネスに取り組む理由は何だろうか。まずソーシャルビジネスが取り組む多様な社会課題の解決が、新事業の創造につながり、ひいては他企業との差別化になることは言うまでもない。それだけではなく、ソーシャル的発想が従業員のモチベーションアップになり、場合によっては働きがいや生きがいにつながる。そしてソーシャル的発想は、トップの専売特許ではなく、従業員全員が共有する発想である。

ソーシャル的発想という場合、その言葉にはおおよそ3つの意味が含まれているように思う。第一は、多様なセクターの協働により社会課題を解決しながら社会(society)をどのように変えていくかという意味である。第二は、企業活動が営利性や経済性だけでなく、社会性を含む領域に積極的に関わるようになってきている現実のなかで、収益性と社会性(social)をどのように調和するかという意味である。そして第三は、ソーシャルという言葉に対人関係や人間関係(human relational)の意味が含まれることを前提に、構成員の精神的健康をいかに維持向上させるかを重視する視点である。このように考えると、ソーシャルビジネスの行きつく先は、良い社会をどのようにデザインし、経済性と社会性をいかに調和させ、構成員のやる気や帰属感をいかに向上させるかがポイントになる。こう考えると規模の大小は問わず全ての企業やNPOがソーシャルビジネスの範疇に含まれるという解釈も可能になる。この辺りの線引きは多くの考えるべき論点が含まれているように思われる。

いずれにしても、毎回の実務家招待講演を聞きながら、社会課題をビジネスの手法で解決しようとするトップの熱意、他地域へのスケールアウト志向、1社ではできないことを他社との協働で進める協働志向、そして事業継続性を重視し持続可能なビジネスモデルを構想しようとする姿勢などは共通していると感じる。今後も実務家と研究者が、元気な社員と元気な企業が頑張っているソーシャルビジネスの現状を相互に学習する場として日本マネジメント学会が機能することを願っている。

常任理事会報告

1. 日 時：平成 31 年 3 月 9 日(土) 14:00 ~ 16:00

2. 場 所：山城経営研究所 会議室

3. 議 題

(1) 第 79 回全国研究大会について

松村組織委員長から、6 月 8 日(土) 及び 9 日(日) に立教大学にて開催される第 79 回全国研究大会のプログラム及び準備状況について報告が行われた。

(2) 今年度(平成 30 年度)の活動経過報告及び来年度(平成 31 年度)の活動計画概要について(各地方部会、各委員会、各研究部会)

- ・各地方部会、各委員会、各研究部会の活動経過報告及び、来年度(平成 31 年度)の活動計画概要が報告された。
- ・亀川会長から、従来の「日本・国際マネジメント・教育研究部会」の名称を「マネジメント・教育研究部会」に変更することについて提案がなされ、承認された。
- ・会報委員会に対して、読みたくなるような会報の新企画を出してほしいとの依頼が亀川会長からなされた。
- ・個人情報との関係で、会員名簿の取扱いをどうするかについての問題提起が亀川会長からあった。
- ・第 80 回全国大会を含む地方大学での開催の場合、どういう形で地方色を入れていくか等のあり方について、今後議論していく。

(3) 会員の入退会の承認について

個人会員に関しては、入会 16 名、退会 9 名が承認され、個人会員数は 626 名となった。法人会員に関しては、前回同様 7 社となった。(平成 31 年 3 月 9 日現在)

(4) 入会申請方法と入会審査方法について

入会申請方法と入会審査方法に関して、メール審議で承認することが承認された。(既に運用は開始されており、迅速なメール審査・決済が行われている。)

(5) 理事による会員の推薦と紹介について

会員数の減少傾向が続いているので、亀川会長から、理事会メンバーに対して、任期期間中に一定数の会員獲得(各年度 3 名を目処)の依頼があった。

(6) 40 周年記念事業について

来年度は創立 40 周年にあたるので、記念事業として学会の歴史をまとめることが検討された。

(7) 学会運営の組織(アドバイザーボード)について

亀川会長から、実務家のニーズを学会運営に反映するとともに、実務家の会員の勧誘や法人会員を募ってもらうために、実務家を中心とした学会運営の組織(アドバイザーボード)を設置することについて説明があり、議論した結果、承認された。

(8) 機関誌投稿規程の見直しについて

大野機関誌委員長から、機関誌投稿規程の改訂案について説明があり、議論が行わ

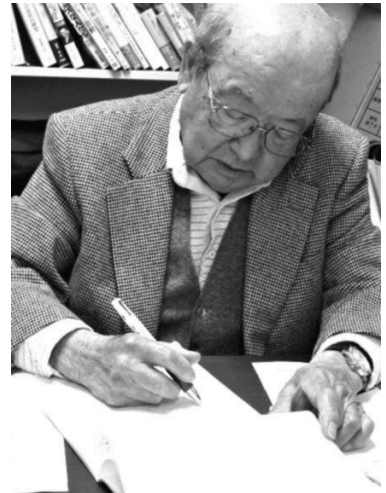
れた。今後、次回の常任理事会や理事会で審議を続け、最終的な改訂案を決定していく。

- (9) 各種の告知方法について（全国研究大会の開催、各地方部会・委員会・研究部会の開催、自由論題報告募集、機関誌投稿論文募集等）
学会運営の効率化のために、自由論題や機関誌投稿論文の募集時期、会報の送付時期、告知方法としてのHPやメーリングリストなどについて議論が行われた。
- (10) 経営革新研究部会について
新しい研究部会として経営革新研究部会を設立したい旨の提案があり、議論した結果、承認された。
- (11) 国際委員会の活動計画の見直しについて
国際委員会の活動に関して、韓国だけでなく米国其他の地域に広げたらどうかとの意見が出ているが、まだ活動計画の見直しについての具体的な方向性は決まっていない。国際セッションに相応しい方向で検討をしたいとの報告が鈴木国際委員長からあった。

◇◇KAE きかせて！ あなたのエピソード◇◇

新しい会員が増えるにしたがい当時を知る会員の比率は低くなりました。そこで、今号よりベテランの会員に当学会の前身の日本経営教育学会から日本マネジメント学会にまつわるエピソードをうかがう企画をやってみようと考えました。

今回お話を伺いましたのは、1997年より日本経営教育学会会長をされました森本三男先生です。森本先生は1930年、現在の中国の関東州旅順市に生まれました。お父様のお仕事の関係で5度も小学校を転校したそうです。敗戦の際には中3で学徒動員によりソ満国境にいたため、ソ連軍侵攻により約2か月の捕虜生活を強いられました。1947年帰国し、1953年に山口大学経済学部を卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程に進まれます。



日本経営教育学会の組織構造を解説する森本先生

(1) 山城先生との出会い

小野瀬「一橋大学大学院で山城先生と出会ったということでしょうか？」

森本先生「そうです。大学院に入ると指導教授をどうするかということになる。僕は山口大学出身でしたから、その前身の山口高商教授もされた古川栄一先生か、そこを卒業された藻利重隆先生のところに行くのがお決まりのコースで、山城先生につくのは異端ですが、山城経営学に一番魅力を感じたからです。大学院修了後に横浜市立大学に就職します。山城先生が横浜市立大学の前身の横浜商業専門学校（通称Y専）で教授をされていたことがあるからです。」

小野瀬「横浜市立大学では、たくさんのお仕事をなさったようです。いくつかご紹介ください。」

森本先生「横浜市立大学では多くの仕事をしました。させられたというのが正しいかもしれませんが。先生のご紹介で企業研究会の産学研究に参加しました。運輸省の関東船員地方労働委員会公益委員を22年間勤めました。陸上と異なる船員労働の問題を扱う仕事で、かなりひんぱんに問題が起ります。斡旋、調停、仲裁など、全く未経験の分野ですから、海上労働と船社経営について大変勉強させられました。また、通産省の中小企業近代化審議会専門委員では、実質30年も取り組みました。それまで社会政策的だった中小企業政策を経済政策の次元にまで高めるものでした。私はベンチ・ドライバーなどの作業工具を担当させられ、この業種の国際競争力を強化し近代化する仕事をしました。」

小野瀬「今回は先生のお仕事の全てをご紹介する余裕がなく申し訳ございません。本当にハードな仕事をいくつも、しかも長期にわたりこなされています。どこからそのパワーが出てくるのでしょうか？」

森本先生「一種の探求心というものでしょうか。たしかに大変な多くの仕事を無理やりやられた面があります。しかし、その仕事は誰も経験した人のない未知の面があります。そこに一種の面白みがあります。後付けですが、なんとかして自らの研究に取り込んでいこうという姿勢で見ていきました。そうすると見えてくるものがあります。その仕事の多くは経営研究の骨肉となり、一部は後年の社会的責任の研究から1997年の博士学位論文につながりました。そのような分野は当時未開拓の内容が多かったのです。」

小野瀬「そういえばごみ処理やりサイクルの仕事もされていらっしやいました。」

森本先生「そうです。かつて『ごみ戦争』といわれた時代に、横浜市の問題処理にまず駆り出され、続いて東京都清掃審議会委員をつとめました。海外視察にも行かされました。ごみの収集・処理・処分をどうすべきか、当時中心の埋め立てだけではだめで、焼却しなければならない。しかし、焼却工場建設には必ず反対運動が起こる。大変でした。この経験から環境破壊と責任の所在をつなぐため企業の環境論や責任論を研究しました。焼却中心のごみ処理が行き詰まればりサイクルを考えざるを得ない。しかし、当時はりサイクルという発想はありませんでした。私のごみ問題から再資源化事業を展開すると『経営学のやることではない!』と批判されました。当時の大先生からは『くだらん勉強するな』とまで怒られました。経済学でもようやく『ソーシャルコスト』が語られはじまったころです。当時は大量生産・大量消費が至上命題の時代でした。」

(2) 日本経営教育学会設立

小野瀬「資料等で読むことはあるのですが、設立の経緯を詳しく知りません。この学会ができたころの背景や状況はどういったものでしたか。」

森本先生「学問は専門化し細分化します。必然的に数多くの学会が生まれます。特に、1970年代から80年代はアメリカの雑誌で何度も特集されるほど日本的経営が注目されました。その一方でそのひずみが指摘されていた時代でもありました。そうした中でこの学会ができたわけです。また日本学術会議の会員選挙制度が変更され、候補者と選挙人の推薦枠をとるために社会科学系の学会が数多くできたこともあります。つまり必然的な流れと世俗的な流れがあったわけです。」

小野瀬「それでは当学会もその流れの中で生まれたのでしょうか。」

森本先生「山城先生は後に日本学術会議の会員になりますが、世俗的なことには関心があ

りません。むしろ、それまで山城先生が実務家と数多くの研究プロジェクトをもち、広い人脈もあったので、それを基盤にして実践経営の研究をしっかりと形にされたかったのでしょうか。たとえば、企業研究会や日本学術振興会経営問題第108委員会などで以前から数多くの企業関係者と交流していました。1979年は山城先生がちょうど東洋大学教授を退職された年でした。時間的余裕も生まれる見込みのあった時でもあり、先生が年来の抱負を実現するには内外共に機が熟していたということでしょうか。」

小野瀬「具体的に1969年6月30日の設立前後にどんなことがあったのでしょうか？」

森本先生「実は以前からの予定や海外出張があったりして、私は設立準備の数回の会合には参加しておりません。記録で見れば、設立世話会というものが数回開かれ、その後『発起人会』ができたようです。その『発起人会』の1979年6月30日の会合が設立総会に移行し、その後の常任理事会で全国研究大会を2回行うこと、顧問や理事の人事、研究部会の設置が決められました。この間の動きはすべて山城先生の主導で推進されたと推測しています。はじめての実質的な活動は同年10月13日の関東部会です。」



森本先生がお持ちになった『会報』。第1号から全号保存されています。

小野瀬「1979年12月7日と8日にかけての第1回全国研究大会はどんな状況でしたか？」

森本先生「内容は、実務界における社内教育、大学における経営教育の実態と問題点の報告があり、続いていくつかの研究部会の報告がありました。シンポジウムのような討論はありませんでした。要するに現状の分析と確認です。この大会は当初の計画日程が変更されて開催されたため、日程の狂った私は参加できませんでした。」

小野瀬「会報第1号をみると、先生は常任理事会で『経営組織教育研究部会部会長』に指名されていますが、どんなことをされたのでしょうか。」

森本先生「これは欠席裁判で実質的には何も活動しませんでした。常任理事会では、10の研究部会が計画され、3つが直ちに発足し、次年度以降準備のできた研究部会が開始され、それから地方部会が順次つくられ、組織は次々と整備されていきました。最初から意図していたかどうかはわかりませんが、このような組織はAcademy of Managementに似た構造をしています。マトリクスのように一軸に研究部会をもち、他軸に地方部会をもっています。両軸をまとめるのが全国研究大会ということになります。」

(3) 第33回全国研究大会

森本先生「1984年に青山学院大学が国際政治経済学部をつくるということで招かれました。」

小野瀬「青山学院大学では第33回全国研究大会の実行委員長でした。これはどのようなものでしたか？」

森本先生「統一論題は『大競争時代の日本経営』でした。この論題は、NIEsの追い上げ、国際化への対応による産業の空洞化などを反映しています。特別講演は日本電気株式会社の関係会社・日通工株式会社（現：NECプラットフォームズ）社長の江頭年男さんにお願ひしました。内容は、大競争に対応するには情報に強く住友の経営文化がいう『和を大事に

する』人間が望まれるというようなものだったと記憶しています。さかのぼりますが、武蔵小杉に NEC の工場があり、その中に日本電気工業専門学校という高卒者対象の社内学校がありました（現在は廃止）。私はその学校の非常勤講師を 15 年間勤めました。この学校を含め、NEC の人事労務担当副社長を務めていたのが江頭さんでした。」

小野瀬「こちらが当時の会報（181 号）ですね。企業見学の記事も掲載されていますね。」

森本先生「この大会の企業見学では、港区芝にある NEC の本社に行きました。田町の駅から見えるでしょう。特徴的なビルはロケットタワーと呼ばれていました。吹き抜けの構造や PC を多用する開放的オフィスは当時最新鋭のものでした。」

(4) 会長時代

小野瀬「それでは学会の会長時代についておうかがいします。その前に歴代の会長と学会の発展についてお聞かせ下さい」

森本先生「学会設立から 1991 年まで会長をつとめた山城先生は学会設立の趣旨を繰り返し語り続けました。学会のアイデンティティを会員や社会に浸透したかったのでしょう。続く 1991 年から 94 年まで会長を務めた大須賀政夫先生は山城先生の後輩で、それを引き継ぐかたちで学会を進めていきました。記録からみると 1994 年から 1997 年の藤芳誠一先生の時代には、自身の思想がこめられています。セミの脱皮を意味する『蛻変（ぜいへん）の経営』が持論で、イノベーションを重視されていました。藤芳先生は明治大学の先生でしたから、神田の商店の経営指導などもしていました。このような実務の貢献も特徴です。当時は学閥意識も強かったので、それをなくそうと主張されました。また、中国でのシンポジウムのような国際化の推進を目指した点にも特徴があります。」

小野瀬「先生の会長時代にはどのようなことがありましたか？」

森本先生「私の時代には活性化することを考え、まず理事の公選制を導入しました。それまではすべてトップダウンで決められていましたが、世代交代を進めるために選挙を導入しました。もう一つは役員構成の簡素化です。会員数に比べてトップヘビーな構成でしたので、学会の活性化のためには少数精鋭化しなければと考えたからです。まとめますと、山城先生、大須賀先生の時代は学会のアイデンティティを定着させようと動いていった時代、藤芳先生の時代は内外状況変化への適応を進めた時代、私の時代は現代風にいえばガバナンスを扱ったというわけです。」

(5) 学会活性化

小野瀬「最後に一言お願いします。」

森本先生「意思疎通に事欠くほど耳が遠くなり、経営学の研究にも程遠くなって、欠席続きで申し訳ないです。そのうえであえて考えると、この学会にとっては『実・学一体』をどうやってやるのかというのが決定的に大事だと思います。初期には『実・学一体』を理念として実務家会員を増やし研究者と一緒に研究し発展した学会です。その後、有力実務家から研究者に転職する方が増えました。過去の実務経験をもとに充実した研究・教育をおこなう方も見られますが、私の見る限り、こうした方の後を埋める実務家会員はしりすばみのように思えます。実務家会員を増やすべきとの主張もあるように側聞しますが、この点は、実務家側が「学会」というものをどう見ているかなど考慮すべき問題があります。そこで、たとえば会員でなくとも単発的にイベントに参加してもらう、プロジェクトに随時実務家を組み入れるなどを考えてはどうでしょうか。要はスローガンとしての『実・学

一体』よりも内容的にそれを実現するのが大事だと思います。理論と実践が大幅に乖離していた発足当時と現代では、環境が変わった点を考える必要があります。もう一つ。学会の改名に合わせて、機関誌の名称も『マネジメント研究』のように変えるべきではないでしょうか。かつて学術会議で、この学会は経営学の学会（第3部）ではなく「教育学」の学会（第1部）ではないかと考えている人のいることに、ショックを受けたことがあります。」

※2019年4月27日14時より駒澤大学駒沢キャンパス第二研究館小野瀬拓研究室において森本三男先生にインタビューを行いました。心より御礼申し上げます。

◇◇会 員 紹 介◇◇

競争優位持続の研究

～ダイナミック・ケイパビリティ×ミドルマネジメント×M&A～

この企画では今後の活躍が期待される会員に研究の状況を伺います。今回は九州産業大学の木下耕二先生を紹介しつつ、近年注目を集めているダイナミック・ケイパビリティについて聞いてみました。

— 最近大型のM&Aが目立っていますね。

「2018年、日本では大型のM&Aが行われました。例えば、武田薬品工業はシャイアー（アイルランド）を買収することで同社と合意しました。買収額は約6兆8,000億円であり日本企業における海外企業の買収金額としては過去最高です。また、ルネサスエレクトロニクスは半導体メーカーのインテグレートッド・デバイス・テクノロジーズ（米）を買収することで合意しています。買収金額は日本の半導体メーカーとして過去最大の約7,300億円です。これらのM&Aにおいて、ダイナミック・ケイパビリティが発揮、構築されている可能性があります。」

— 先生はどのようなことを研究されているのですか？

「競争優位の持続について、ダイナミック・ケイパビリティとミドルマネジメントに着眼し、M&Aという具体的な経営プロセスを通じて研究しています。競争優位とは、シンプルに言えば、他社が真似することの難しい活動を行ったり、他社が持てない資源を持ったり、あるいは他社が気づいていないマーケットを捉えるなどして、利益のでる状態にあることです。現実には、利益を出し続ける企業があれば、そうでない企業もあります。これらの差はなぜ生じるのか？ どのようにすれば利益を出し続けることができるのか？ これらの問いに答え、研究者の方々のみならず、企業の経営者などが理解でき実際に役立つように表現することが私の研究です。」

— 実際に役立つとはどういうことですか？

「Teecceらが述べているダイナミック・ケイパビリティは、端的には、『長期的に成功し続けるために、環境変化を感知し、既存の経営資源や組織能力を変え、環境変化に適応し続ける組織能力』で、先行研究では経営者などのトップマネジメントが担い発揮するとされます。私は『部長などのミドルマネジメントの一部はダイナミック・ケイパビリティを担い発揮し

ている』と考え、この検証を通じて企業の経営者などに、競争優位持続におけるミドルマネジメントの重要性を理解していただき、さらにそのようなミドルマネジメントの育成に有効な施策を提示することなどが、実際に役立つことだと私は思っています。」

— お話をお伺いしておりますと、実社会に密着したご研究のようですね。

「実は故郷の福岡県で、清涼飲料メーカーに勤めていました。その後、(公財)日本生産本部の専属経営コンサルタントとして、ビジネスの応用とビジネスプロフェッショナルとしてのマインド、スキルを学習しました。それから東洋大学院で研究の基礎力を鍛えていただきました。この4月に故郷の福岡県へ20年振りに戻り、大学の教員として新たなスタートを切っています。これまでの経験を統合的に活かして、福岡県などの九州を拠点に活動する企業を意識し、学術的研究を基盤とする実務の成果に資する研究を行いたいと思っています。」

— 納得です。ちなみに先生のご研究はどのような研究領域と関連していますか？

「競争優位の源泉について、経営戦略論では、いかにして良い環境のもとでビジネスを行うかというポジショニングビューといかにして良い資源や能力を持つかというリソース・ベースト・ビューベーストビューの大きく2つの視点から議論されてきました。ダイナミック・ケイパビリティはこの2つの視点を包含、統合するものとも言えます。また、Williamsonらの取引コスト経済学、Nelson and Winterらの進化経済学、Schumpeterの企業家論などとも関連があります。」

— いろんな分野と関係しているのですね。

「はい、このためダイナミック・ケイパビリティ論は様々な理論の様々な論者により多様なアプローチがなされ、また論者各々のとらえ方でダイナミック・ケイパビリティが使用されていることも否めず、統一の見解が導出されないなど、ダイナミック・ケイパビリティ論には問題・限界を指摘する声も多数あります。」

— そうでしたか。ダイナミック・ケイパビリティを研究するにあたり、どのような文献から読み始めればよいでしょうか？

「Barton, D. L. (1995) *Wellsprings of Knowledge : Building and Sustaining the Source of Innovation*. President and Fellows of Harvard College. (阿部孝太郎・田畑暁生訳『知識の源泉—イノベーションの構築と持続—』ダイヤモンド社, 2001) です。企業が時間をかけて構築する競争優位を有する独自の知識資産である中核能力と、この中核能力が継続的に刷新されずにむしろ硬直化してしまうコア・リジディティの生成メカニズムを解明するなど知識優位組織の本質に迫っています。もう一つはDavid Teece・木原仁・糟谷崇・西谷勢至子・永野寛子・赤尾充哉・高橋大樹・大柴周子・渡部直樹編著(2010)『『ケイパビリティの組織論・戦略論』中央経済社です。ダイナミック・ケイパビリティを実際に使えるようにするためのフレームワークについてのTeeceの論文(翻訳)と、企業境界、取引コスト論、イノベーション論などケイパビリティ論に係る様々な文献が掲載されています。」

— ありがとうございます。最後に日本マネジメント学会について一言お願いします。

「この6月に立教大学で開催される第79回全国研究大会の統一論題が『実・学一体の経営教育』であるように、経営実務と経営理論の一体的発展を重視する、実務的研究と学術的研究とがバランスよくかみ合った学会だと思います。おかげで、社会人としての大半を実務で過ごした私のような者に、拙い研究内容であるにもかかわらず発表の機会を与えていただき、様々な先生から有益なフィードバックを賜るなどして、まだまだ研鑽の途中にありますが、研究者としての基礎を鍛えていただきました。大変ありがたいことと思っています。」

— どうもありがとうございました。

◇◇第 79 回全国研究大会◇◇

令和最初の全国研究大会となる第 79 回全国研究大会は令和元年 6 月 7 日から 9 日にかけて立教大学で開催します。プログラムと参加要領は、開催校よりお届けしておりますので、そちらをご覧ください。皆様ふるってご参加ください。

統一論題：「実・学一体の経営教育」

日 時：令和元年 6 月 7 日～9 日

場 所：立教大学池袋キャンパス（〒171-8501 東京都豊島区池袋 3-34-1）

企業見学：株式会社フジサワコーポレーション（6 月 7 日）

◇◇第 80 回全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

令和元年 10 月 4 日（金）から 6 日（日）まで、北海学園大学において開催される第 80 回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第 79 回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの。

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本的経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し下記締め切り期日必着にて電子メールでお送りください。

4. 締切

令和元年 6 月 28 日（金）必着

5. 応募先・問い合わせ先

応募先：日本マネジメント学会事務局 name@kae-yamashiro.co.jp

問い合わせ先：組織委員長 松村 洋平 matsumura@ris.ac.jp

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

開催校責任者 手塚 公登 (成城大学)

日本マネジメント学会 (2019 年度) 第 1 回目となります関東部会を下記の通り開催いたします。つきましては、会員の皆様、ふるってご参加くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

日 時：2019 年 (令和元年) 5 月 18 日 (土) 13:30 ~

会 場：成城大学、3 号館 3 階大会議室

休憩室：小会議室

会 費：500 円

日本マネジメント学会 (2019 年度) 第 1 回関東部会プログラム

【関東部会長挨拶】 13:50 ~ 13:55

【第 1 報告】 14:00 ~ 14:55 (報告 40 分・質疑 15 分)

報告者：中村 圭氏 (成城大学)

テーマ：「なぜ中国企業は人材の流出をプラスに変えられるのか」

司会者：東 俊之氏 (長野県立大学)

コメンテーター：鈴木 岩行氏 (和光大学)

【第 2 報告】 15:00 ~ 15:55 (報告 40 分・質疑 15 分)

報告者：田中 克昌氏 (日本経済大学)

テーマ：「中小企業によるユーザー・イノベーションの実現に向けたマネジメント」

司会者：當間 政義氏 (和光大学)

コメンテーター：柿崎 洋一氏 (東洋大学)

【第 3 報告】 16:00 ~ 16:55 (報告 40 分・質疑 15 分)

報告者：奥山 雅之氏 (明治大学)

テーマ：「グローバルビジネス・マネジメントの市場間差異に関する考察」

司会者：手塚 公登氏 (成城大学)

コメンテーター：大野 和巳氏 (文京学院大学)

【開催校挨拶】 16:55 ~

【関東部会長挨拶】 17:00 ~

※懇親会 17:15 ~

日本マネジメント学会関東部会では、ご報告の応募などを随時行っております。次回、今後の予定ですが、9 月 7 日 (土)、文京学院大学に於きまして「2019 年度 (第 2 回) 関東部会」を開催いたします。ご報告・ご参加などの連絡先は、下記の通り、関東部会長・樋口弘夫もしくは當間政義 (和光大学) までご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

※関東部会の詳細・お問い合わせ先：関東副部会長・當間政義 < m-toma@wako.ac.jp >

◇◇中部部会・開催案内◇◇

村橋 剛史 (朝日大学)

日本マネジメント学会中部部会では、第59回中部部会を、経営行動研究学会、経営哲学学会との3学会合同により開催予定です。皆様奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

●日 時：2019年7月6日(土) 13:30～17:30

●場 所：じゅうろくプラザ 研修室6

〒500-8856

岐阜県岐阜市橋本町1丁目10番地11 (JR岐阜駅西)

TEL: 058-262-0150(代)

●受 付：13:10～

●プログラム

報 告 (報告35分、コメント10分、質疑15分)

第1報告：13:30～14:30 神谷 泰範 氏 (東邦ガス株式会社)

「みなとアクルスにおける持続可能な都市再開発への挑戦

— SDGs への取り組みを中心に —

司会・コメンテーター：村橋 剛史 氏 (朝日大学)

<10分休憩>

第2報告：14:40～15:40 今井 範行 氏 (名城大学)

「ジャストインタイム生産とビジネスプロセスマネジメント

— 顧客指向性をめぐる変遷と進化の一考察 —

司会・コメンテーター：蕎麦谷 茂 氏 (名古屋外国語大学)

<20分休憩>

基調講演：16:00～17:00 山本 毅 氏 (システム構造研究所)

「日本の近代国家形成に寄与した儒教東洋実践哲学 (陽明学) の系譜と

日本の経営との関わり — KAEの原理との関わり —

司会・コメンテーター：櫻井 克彦 氏 (名古屋大学名誉教授)

議 事：17:20～17:30

各研究部会長からの報告

参加費等：研究会費500円、懇親会費3,000円

懇 親 会：18:00～20:00

参 加 費：研究会費500円、懇親会費3,000円 (懇親会会場：JR岐阜駅近辺)

お問い合わせ：日本マネジメント学会中部部会長・蕎麦谷 茂

TEL: 0561-74-1111 E-mail: sobatani@nufs.ac.jp

詳細につきましては、中部部会副会長・村橋 剛史

TEL: 058-329-1359 (研究室) E-mail: Murahasi@alice.asahi-u.ac.jp

までお問い合わせください。

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

村橋 剛史 (朝日大学)

中部部会では随時報告者を募集しております。

ご希望の方は中部部会部会長・蕎麦谷 茂 (名古屋外国語大学 〒470-0197 愛知県日進市岩崎町竹ノ山57 TEL:0561-74-1111 E-mail:sobatani@nufs.ac.jp)

または、中部部会副会長・村橋 剛史 (TEL:058-329-1359 E-mail:murahasi@alice.asahi-u.ac.jp) までお問い合わせください。

◇◇日本マネジメント学会関西部会開催のご案内◇◇

関西部会長 佐々木 利廣 (京都産業大学)

立夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。さて、2019年度日本マネジメント学会関西部会第1回例会を下記のとおり予定いたしております。皆さま奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

<報告会>

1. 日 時：2019年6月22日(土) 午後1:30分～
2. 場 所：大阪芸術大学スカイキャンパス (あべのハルカス24階)
〒545-6090 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 24階
会 費：500円

13:30～開会の挨拶

※報告：35分、質疑応答15分

第1報告：13:40～14:30

報告者：呉 賛 (徳山大学)

テーマ：中国の管理近代化における学習組織の構造について

休憩時間：5分

第2報告：14:35～15:25

報告者：田中 雅子 (帝塚山大学)

テーマ：経営理念の浸透がもたらす社外への効果

－堀場雅夫氏おわかれの会の弔辞の分析を元に－

休憩時間：25分

第3報告：15：50～16：40（実務家招待講演）

報告者：宮高 豪（セイコー運輸（株）代表取締役）

テーマ：超高齢化時代の物流戦略

～中小運送事業者が考えるコレクティブインパクトとは？～

<懇親会>PM 5:30～7:30

「あじ処なる」阿倍野店（大阪市阿倍野区松崎町 2-3-62 TEL：06-6624-7896）

会費：4000円

※お問い合わせ先

関西部会長 佐々木 利廣（sasaki@cc.kyoto-su.ac.jp）

関西部会幹事 堀野 亘求（敬和学園大学）

携帯電話：090-8165-1809 E-mail：n-horino@keiwa-c.ac.jp

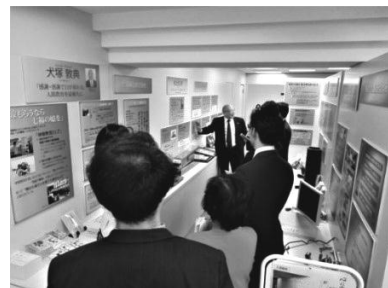
◇◇経営理念研究部会報告◇◇

田中 克昌（日本経済大学）

2019年2月9日（土）、企業家ミュージアムにおいて、日本マネジメント学会 経営理念部会が開催された。当日は、あらかじめ用意した席を何度も追加しなければならないほどの盛況であり、企業経営者や当該部会のために遠方から訪れた研究者など、出席者の多様な顔触れから、実務・研究領域双方からの経営理念への関心の高さがうかがわれた。



市川 覚峯 先生



企業家ミュージアム見学の様子

まず、企業家ミュージアムの代表である市川覚峯先生より、展示されている企業家とともにミュージアムの紹介が行われ、出席者による見学会が行われた。出席者は、日本を代表する企業家の残した言葉の数々を熱心に見入っていた。

研究報告では、日本経営理念研究所の久恒光代先生より「企業理念における理念浸透の現状」という報告が行われた。久恒先生は、企業理念を開発し浸透するコンサルタントとしての立場から、コンサルティング・ケースにもとづき、経営理念の開発から、完成した経営理念を経営層から社員まで浸透させる活動までのプロセスについて丁寧に報告を行った。実際のコンサルティング業務からの報告であるため、臨場感にあふれる大変実践的な報告であった。



久恒 光代 先生



久恒先生ご報告の様子

パネルディスカッションは、「理念浸透の現状と問題点」というテーマで行われた。明治飼糧(株) 横山剛史先生、(株)日本経営理念研究所 久恒先生、中小企業診断士 樋浦久宗先生がパネリストとして登壇し、駒澤大学 小野瀬先生の司会のもと、活発な議論が行われた。明治飼糧(株)において横山剛史先生が行った経営理念の開発及び浸透活動を軸に議論し、樋浦久宗先生や久恒先生の経営理念に関する多様なコンサルティングの経験から経営理念の開発及び浸透の課題へと一般化するとともに、会場からの質問も経験豊富な経営者や研究者からの活発な意見交換がなされ、大変有効な議論となった。



パネルディスカッションの様子



樋浦 久宗 先生



横山 剛史 先生

さらに、ワークショップでは、「なぜ経営理念を浸透しなければならないのか」というテーマをもとに、出席者が3チームに分かれて議論した。各チームとも、研究者と実務家の混合チームで構成され、学術的な見解や実務家の経験・知見が活発に交換された。若手実務家が議論をリードするチームや、研究者が喧々諤々と議論を重ねたチーム、経験豊富な経営者の知見を引き出したチームなど、各チームとも大変個性的な議論が行われ、各チームからの発表が行われた。



ワークショップ



ワークショップ発表

最後に、次回の経営理念研究部会について駒澤大学 小野瀬先生から案内があった。次回は、7月に駒澤大学での開催を予定している。これまでの経営理念研究部会と同様、活発な議論が期待されるとともに、七夕の季節ということもあり、趣向を凝らした会になるとのことである。今から次回部会の開催が楽しみである。

◇◇経営理念研究部会のお知らせ◇◇

村山 元理 (常磐大学)

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。今回は大正、昭和、平成、令和と時代を超えて続く化粧品製造・開発を行う株式会社菊星より竹鼻実樹代表をお招きし、「創業者の理念をいかに継承するか」をテーマに開催します。今回も誰でも楽しくできるワークショップを行います。研究者のかたも実務家のかたも、ベテランのかたも初心者のかたも、ぜひお越しください。皆様のご来場をお待ちしております。

テーマ：創業者の理念をいかに継承するか

開催日：2019年7月6日(土) 14:00～

場 所：駒澤大学駒沢キャンパス種月館2階3-210 教場

(〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1 東急田園都市線「駒沢大学」下車)

<プログラム>

- | | |
|-------------|--|
| 14:00 | 開会挨拶
村山 元理 氏 (常磐大学) |
| 14:05～14:55 | 講演「創業者の理念をいかに継承するか」
竹鼻 実樹 氏 (株式会社菊星 代表取締役) |
| 15:00～15:30 | パネルディスカッション (この部分は未確定)
竹鼻 実樹 氏 (株式会社菊星 代表取締役)
村山 元理 氏 (常磐大学) |
| 15:30～16:00 | 休憩「カルピス創業者 三島海雲展」見学 |
| 16:00～16:40 | ワークショップ |
| 16:45 | 閉会挨拶 |
| 17:20 | 懇親会 |

部会参加費：1,000円 (非会員2,000円)

懇親会費：3,000円 (非会員4,000円)

※状況次第で変更が生じる場合があります。

以上

◇◇第1回経営革新研究部会のお知らせ◇◇

経営革新研究部会長 櫻澤 仁 (文京学院大学)

今春より2020年代の経営革新(広くマネジメントのイノベーションを視野に入れている)のあるべき姿を模索する研究部会を新設いたしました。主として経営戦略論及びその周辺領域で活動している学会有志が緩やかな連携により参画し、新興企業の戦略、国際的な事業環境、デジタル経営改革等の新しい研究フロンティアに着目しつつ、さらには伝統的なイノベーション論・自己革新論等の研究成果をも念頭に置きつつ、今後の国内外企業の事業創造・戦略転換の方向性を探求していくことを主眼としております。下記要領にて今年度第1回の研究部会を開催いたしますので、会員の皆様にはふるってご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

*テーマ:「ヘルスケアビジネスの経営革新」

*開催日時:2019年6月22日(土) 14:00~18:30

*会場:文京学院大学本郷キャンパス(地下鉄南北線「東大前」駅2番出口前)
S館7F 0702教室

*会費:参加費500円、懇親会費2,500円

*司会進行:櫻澤 仁(文京学院大学)

*報告者とスケジュール

①14:00~14:15

櫻澤 仁(文京学院大学)

「研究部会創設の趣旨説明と解題:次世代ヘルスケアビジネスの方向性」

②14:15~15:15(報告35分・対論5分・質疑応答20分)

東 史恵氏(専修大学大学院経営学研究科博士後期課程)

「ロボットを活用した介護サービスの実態:介護施設への参与観察を踏まえて」

③15:30~16:30(報告35分・対論5分・質疑応答20分)

<ゲストスピーカー>

伊藤由起子氏(株ゼスト代表取締役)

「ゼストの経営革新:在宅医療の人手不足をHACKする」

④16:30~16:45

◎総括討論と次回予告

⑤16:50~18:20

◎懇親会(S館1F B's Cafe)

*会場準備の都合上、ご参加予定の方は事前に櫻澤(sakurazawa@bgu.ac.jp)までご連絡いただけると助かります。

*第2回研究部会は関東部会に合わせて、9月7日(土)の午前中に文京学院大学で開催予定です。

山城賞等の審査結果について

山城賞委員会

平成30年11月度会報にて山城賞及び山城賞奨励賞の募集をしておりましたが、審査の結果、今回は両賞とも該当者がいない結果となりましたので、お知らせします。

次回の応募時には、自薦・他薦を含めて積極的に応募されることを期待しております。

学会事務局より

新年度会費のご請求について

4月からの新年度のスタートに伴って、既に新年度会費のご請求書を会員の皆様にご送付しております。会則により、会費の支払期限は6月30日になっておりますので、期限までのご送金をお願い申し上げます。毎年度のことですが、支払期限を過ぎても入金がない会員の方が多くおられますので、支払期限の遵守をお願い致します。

学会の運営は、会員の皆様方の会費によってのみ賄われていると言っても過言ではありませんので、財源の維持管理及び学会事業の円滑な運営のために皆様方のご協力を切にお願い申し上げます。

会員情報の変更連絡のお願いについて

新年度のスタートは、勤務先変更や転居等が行われることが多い時期です。勤務先・連絡先・住所変更等の会員情報の変更がある場合は、メールやゆうちょ銀行の払込取扱票の通信欄への記載等により速やかに事務局までご連絡をお願い申し上げます。

会員情報の変更のご連絡を頂けないと、会員名簿の更新、会報・機関紙のご送付、会員データの更新・維持管理に大変支障が出ますので、会員の皆様方のご協力を切にお願い致します。

会員の最新刊著書をご紹介します

(1) 高垣行男著

『国際ビジネスの新潮流 ―ダイナミック OLI サイクルの試み―』

株創成社

2,500円＋税

(2) 石井宏宗著

『わかりやすい！社長が教える経営学』

―現場でつかえぬ経営学など一顧の価値もない―』

株創成社

1,200円＋税

- | | | |
|---|--------|----------|
| (3) 東洋大学経営力創成研究センター編
『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』 | 株学文社 | 2,600円＋税 |
| (4) 杉田あけみ著
『そのまま使える！ビジネス文書
—社内文書・社外文書・ビジネスメール・手書き文書—』 | 株中央経済社 | 2,300円＋税 |
| (5) 須田敏子著
『マネジメント研究への招待：研究方法の種類と選択』 | 株中央経済社 | 3,000円＋税 |

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

学会ではタイムリーな情報を皆様にお伝えするメールマガジンを発行しています。学会にメールアドレスを登録されていない会員の方は事務局にご連絡をお願いします。また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

現体制の初めての会報新企画「KAE きかせてあなたのエピソード」と「会員紹介」を掲載しました。感想を小野瀬宛 (onose@komazawa-i.ac.jp) にお寄せ下さい。それでは立教大学で行われる第79回全国研究大会でお会いしましょう。

(会報委員会委員長：小野瀬 拓)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp